

提出書類一覧及びチェックリスト

- 番号順に書類を揃えて提出してください。
- 証明書以外の書類のサイズは、原則A4縦でお願いします。
- 提出部数は、「4 窓口概要」及び「5 図面等」は5部、それ以外は1部とします。
- 東京都・都内区市町村・東京都外郭団体による申請の場合、1、2、4、5の書類のみで応募可能です。
- 1つの事業者が複数窓口申請をする場合、一括して申請が可能です。別途お問い合わせください。
- 欄に予めチェックを入れてください。

番号	書類	備考	事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 欄	都 <input checked="" type="checkbox"/> 欄
1	チェック リスト	本紙		
2	申請書	別紙2		
3	誓約書	別紙3		
4	窓口概要	別紙4		
5	図面等	観光案内窓口の場所や内装がわかる①～③の図面等 ①位置図、②見取り図（観光案内窓口の場所、デジタルサイネージの設置予定場所を明記）、③内外装写真等 ※なお、図面は全体が把握できるものであれば様式は問いません。		
6	定款又は パンフレット	事業概要が確認できるもの。		
7	都税事務所が発 行する法人事業 税・法人住民税又 は 税務署が発行 する所得税の納 税証明書	直近1年分の証明書（課税証明書でも可）。 提出日前3か月以内に発行されたもの。		
8	商業登記簿謄本	現に効力を有する部分のみ（原本） 提出日前3か月以内に発行されたもの。		
9	印鑑証明書	原本。提出日前3か月以内に発行されたもの。		
10	応募窓口一覧	別紙5（複数申請の場合のみ）		

平成 年 月 日

申請書

東京都知事 殿

住 所

氏 名

実印

(法人の場合は名称及び代表者)

(事務担当責任者)

所属 職名

氏 名

電 話

F A X

Eメールアドレス

東京都知事 殿

誓約書

東京観光案内窓口への応募を行うに当たり、当該応募により認定を受けようとする事業者（代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約します。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。

平成 年 月 日

事業者
所在地

名称

代表者氏名

実印

※ この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者を言う。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

東京観光案内窓口概要

1 事業内容

窓口名称		
窓口設置場所	住所： 最寄駅 から m 徒歩 分 (バスの方がアクセスが良い場合は以下も記入) 最寄バス停 から m 徒歩 分	
営業開始日	平成 年 月 日	
営業日 (該当に○をつけて下さい)	月 火 水 木 金 土 日	
営業時間	時 分 ~ 時 分	
スタッフの勤務形態	常勤 名、 兼業による勤務 名	
多言語対応状況	英語 【 常勤 非常勤 コールセンター等 無 】 中国語 【 常勤 非常勤 コールセンター等 無 】 韓国語 【 常勤 非常勤 コールセンター等 無 】 語(その他) 【 常勤 非常勤 コールセンター等 無 】	
地域の観光情報の 提供方法 (複数回答可)	P C、タブレット端末等の検索ツール	
	都が貸与するデジタルサイネージ	
	その他(具体的内容:)	
公衆無線 LAN の設置	あり なし	
日本政府観光局 (J N T O) の外国人観光 案内所の認定について (いずれかに○をつけてく ださい。)	認定済 の場合	(カテゴリー1、カテゴリー2、カテゴリー3、パートナー施設)に認定されている。
	今後取得 予定の場合	(カテゴリー1、カテゴリー2、カテゴリー3、パートナー施設)に申請予定である。
モニター付コールセンター サービスの利用について	希望する。 希望しない。	
デジタルサイネージの 利用について	サイネージ用の LAN 環境について	あり 今後整備予定
		スタンド型の貸与を希望する。
		卓上型の貸与を希望する。
		希望しない。

応募窓口一覧

番号	窓口名称
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	